

令和6年度

名張市一般会計・特別会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 8 5 号
令和7年8月21日

名張市長
北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 細 矢 一 宏

令和6年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に
付された令和6年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並び
に基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	4
I 総 括	5
1. 各会計の決算額	5
2. 決算額の比較	6
II 一般会計	6
1. 歳 入	7
2. 歳 出	17
III 特別会計	27
1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
2. 東山墓園造成事業特別会計	30
3. 国民健康保険特別会計	32
4. 介護保険特別会計	35
5. 後期高齢者医療特別会計	37
6. 国津財産区特別会計	39
IV 財産に関する調書	40
V 他会計からの借入状況	42
VI 財政指標（普通会計）	43
む す び	44

（注）比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和6年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度 一般会計歳入歳出決算
令和6年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 国津財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況調書

2. 審査の期間

令和7年7月1日から8月20日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか等について審査を行った。

また、内容審査は、抽出方式により例月現金出納検査、定期監査等を参考にしながら、関係資料を基に、必要に応じ担当職員の説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づいて作成され、また、計数は関係帳簿及び証書類と符合しており、適正であると認められ、さらに基金の運用状況調書についても、計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見等の結果は次のとおりである。

I 総 括

1. 各会計の決算額

令和6年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		32,743,150,422	32,258,791,739	484,358,683	103,311,000	381,047,683
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	3,775,278	3,496,685	278,593	0	278,593
	東山墓園造成事業	56,980,361	55,420,171	1,560,190	0	1,560,190
	国民健康保険	7,999,386,503	7,833,279,902	166,106,601	0	166,106,601
	介護保険	8,103,520,904	7,878,172,618	225,348,286	0	225,348,286
	後期高齢者医療	2,354,455,287	2,329,583,570	24,871,717	0	24,871,717
	国津財産区	100,514	72,419	28,095	0	28,095
	計	18,518,218,847	18,100,025,365	418,193,482	0	418,193,482
合 計		51,261,369,269	50,358,817,104	902,552,165	103,311,000	799,241,165

２．決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	32,743,150,422	32,369,929,392	373,221,030	1.2
特 別 会 計	18,518,218,847	18,481,529,201	36,689,646	0.2
計	51,261,369,269	50,851,458,593	409,910,676	0.8

〈各会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	32,258,791,739	31,801,606,432	457,185,307	1.4
特 別 会 計	18,100,025,365	18,148,086,967	△ 48,061,602	△ 0.3
計	50,358,817,104	49,949,693,399	409,123,705	0.8

Ⅱ 一般会計

〈一般会計決算状況〉

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
歳 入 総 額	32,743,150,422	32,369,929,392	373,221,030
歳 出 総 額	32,258,791,739	31,801,606,432	457,185,307
歳 入 歳 出 差 引 額	484,358,683	568,322,960	△ 83,964,277
翌年度へ繰越すべき財源	103,311,000	43,958,000	59,353,000
実 質 収 支 額	381,047,683	524,364,960	△ 143,317,277
単 年 度 収 支 額	△ 143,317,277	△ 11,768,462	△ 131,548,815
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 423,677,548	258,554,274	△ 682,231,822

※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

※単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額(△423,677,548円)＝単年度収支額(△143,317,277円)＋財政調整基金積立額(283,540,729円)＋地方債繰上償還額(0円)－借換債(0円)－財政調整基金取崩額(563,901,000円)

一般会計決算額は、歳入総額32,743,150,422円、歳出総額32,258,791,739円、歳入歳出差引額は484,358,683円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源103,311,000円を差し引いた実質収支額は、381,047,683円となった。

最近5か年の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

〈決算額の推移〉

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	金 額	対前年度 増 減 率	指 数	金 額	対前年度 増 減 率	指 数	
令和2年度	37,455,805	25.4	100.0	36,916,777	24.4	100.0	539,028
令和3年度	33,703,329	△ 10.0	90.0	32,446,336	△ 12.1	87.9	1,256,993
令和4年度	32,404,530	△ 3.9	86.5	31,839,439	△ 1.9	86.2	565,091
令和5年度	32,369,929	△ 0.1	86.4	31,801,606	△ 0.1	86.1	568,323
令和6年度	32,743,151	1.2	87.4	32,258,792	1.4	87.4	484,359

※指数は令和2年度を100とした。

1. 歳 入

歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
34,536,617,000	33,413,042,075	32,743,150,422	11,740,484	658,151,169	94.8	98.0

歳入決算額は32,743,150,422円で、収入率は予算現額に対し94.8%（前年度95.0%）、調定額に対し98.0%（前年度98.1%）となっている。

また、不納欠損処分11,740,484円を行っている。これにより、収入未済額は658,151,169円となり、前年度と比較すると39,764,540円（6.4%）増加している。

〈款別歳入比較表〉

(単位：円、％)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	8,859,691,849	27.1	10,051,266,561	31.1	△ 1,191,574,712	△ 11.9
2 地方譲与税	285,405,000	0.9	279,902,000	0.9	5,503,000	2.0
3 利子割交付金	4,615,000	0.0	3,769,000	0.0	846,000	22.4
4 配当割交付金	107,851,000	0.3	75,528,000	0.2	32,323,000	42.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	149,027,000	0.5	82,682,000	0.3	66,345,000	80.2
6 法人事業税 交 付 金	180,243,000	0.6	165,594,000	0.5	14,649,000	8.8
7 地方消費税 交 付 金	1,878,413,000	5.7	1,830,807,000	5.7	47,606,000	2.6
8 ゴルフ場 利用税交付金	46,594,442	0.1	47,224,896	0.1	△ 630,454	△ 1.3
9 環境性能割 交 付 金	47,473,000	0.1	41,545,000	0.1	5,928,000	14.3
10 地方特例 交 付 金	424,443,000	1.3	86,221,000	0.3	338,222,000	392.3
11 地方交付税	6,751,376,000	20.6	6,418,742,000	19.8	332,634,000	5.2
12 交通安全対策 特別交付金	5,468,000	0.0	5,634,000	0.0	△ 166,000	△ 2.9
13 分担金及び 負 担 金	95,931,198	0.3	119,870,175	0.4	△ 23,938,977	△ 20.0
14 使用料及び 手 数 料	203,028,673	0.6	187,438,685	0.6	15,589,988	8.3
15 国庫支出金	6,239,646,951	19.1	6,397,601,889	19.8	△ 157,954,938	△ 2.5
16 県 支 出 金	2,527,131,808	7.7	2,495,029,335	7.7	32,102,473	1.3
17 財 産 収 入	112,033,569	0.3	94,279,873	0.3	17,753,696	18.8
18 寄 附 金	704,940,208	2.2	476,900,897	1.5	228,039,311	47.8
19 繰 入 金	1,397,287,975	4.3	507,467,032	1.6	889,820,943	175.3
20 繰 越 金	568,322,960	1.7	565,091,422	1.7	3,231,538	0.6
21 諸 収 入	423,526,789	1.3	363,786,256	1.1	59,740,533	16.4
22 市 債	1,730,700,000	5.3	2,071,000,000	6.4	△ 340,300,000	△ 16.4
自動車取得税 交 付 金	-	-	2,548,371	0.0	△ 2,548,371	皆減
計	32,743,150,422	100.0	32,369,929,392	100.0	373,221,030	1.2

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉市 税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
8,797,465,000	9,104,531,236	8,859,691,849	11,530,179	233,309,208	100.7	97.3

〈市税収入状況比較表〉

(単位：円、%)

区 分 項	令和6年度			令和5年度 収 入 済 額	比 較 増 減	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収入率			
市 民 税	4,226,921,134	4,126,292,576	97.6	4,384,394,877	△ 258,102,301	△ 5.9
固 定 資 産 税	4,112,995,166	3,982,177,832	96.8	4,918,041,822	△ 935,863,990	△ 19.0
軽 自 動 車 税	298,829,758	285,436,263	95.5	274,893,542	10,542,721	3.8
市 た ば こ 税	465,785,178	465,785,178	100.0	473,936,320	△ 8,151,142	△ 1.7
計	9,104,531,236	8,859,691,849	97.3	10,051,266,561	△ 1,191,574,712	△ 11.9

収入済額を前年度と比較すると1,191,574,712円（11.9%）の減少である。収入率は97.3%で0.3ポイント低下している。

〈市税収入状況の推移〉

(単位：円、%)

区 分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	9,941,325,000	10,228,926,229	9,984,524,856	8,604,727	235,796,646	100.4	97.6
令和3年度	9,750,993,000	10,086,965,852	9,842,825,928	5,633,275	238,506,649	100.9	97.6
令和4年度	9,989,294,000	10,343,244,076	10,100,753,089	8,274,800	234,216,187	101.1	97.7
令和5年度	9,995,678,000	10,295,258,312	10,051,266,561	7,365,748	236,626,003	100.6	97.6
令和6年度	8,797,465,000	9,104,531,236	8,859,691,849	11,530,179	233,309,208	100.7	97.3

当年度の収入未済額は233,309,208円で、前年度より3,316,795円（1.4%）減少している。収入未済額の内訳は、市民税94,704,840円（うち個人89,649,633円、法人5,055,207円）、

固定資産税125,877,673円、軽自動車税12,726,695円である。

貴重な自主財源である市税については、税負担の公平性と収入確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈不納欠損内訳表〉

区分 年度	滞 納 処 分 執 行 停 止 3 か 年 経 過 (地方税法第15条の7 第4項)		限定承認に係るもの その他の事由により 徴 収 不 可 能 な も の (地方税法第15条の7 第5項)		地方税の徴収権の消滅 (地方税法第18条)		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
令和5年度	9人	1,568,380円	0人	0円	220人	5,797,368円	229人	7,365,748円
令和6年度	14人	734,450円	0人	0円	274人	10,795,729円	288人	11,530,179円

※人数については延人数である。

不納欠損額は11,530,179円で、前年度より4,164,431円増加している。これは、地方税法第15条の7第4項及び第18条の規定により処分したものである。その内訳は、個人市民税5,773,718円、法人市民税150,000円、固定資産税4,939,661円、軽自動車税666,800円である。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握を行い、適正な債権管理に努められたい。

〈第2款〉地方譲与税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
280,710,000	285,405,000	285,405,000	0	0	101.7	100.0

収入済額を前年度と比較すると5,503,000円(2.0%)の増加である。

〈第3款〉利子割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3,500,000	4,615,000	4,615,000	0	0	131.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると846,000円(22.4%)の増加である。

〈第4款〉 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
75,000,000	107,851,000	107,851,000	0	0	143.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると32,323,000円 (42.8%)の増加である。

〈第5款〉 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
50,000,000	149,027,000	149,027,000	0	0	298.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると66,345,000円 (80.2%)の増加である。

〈第6款〉 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
175,000,000	180,243,000	180,243,000	0	0	103.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると14,649,000円 (8.8%)の増加である。

〈第7款〉 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
1,860,000,000	1,878,413,000	1,878,413,000	0	0	101.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると47,606,000円 (2.6%)の増加である。

〈第8款〉 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
45,000,000	46,594,442	46,594,442	0	0	103.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると630,454円 (1.3%)の減少である。

〈第 9 款〉 環境性能割交付金

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
45,000,000	47,473,000	47,473,000	0	0	105.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると 5,928,000円 (14.3％) の増加である。

〈第 10 款〉 地方特例交付金

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
410,636,000	424,443,000	424,443,000	0	0	103.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると 338,222,000 円 (392.3％) の増加である。

〈第 11 款〉 地方交付税

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6,670,099,000	6,751,376,000	6,751,376,000	0	0	101.2	100.0

収入済額のうち、普通交付税は5,720,099,000円、特別交付税は1,031,277,000円で、前年度と比較すると332,634,000円 (5.2％) の増加である。その内訳は、普通交付税で314,919,000円、特別交付税で17,715,000円の増である。

〈第 12 款〉 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5,500,000	5,468,000	5,468,000	0	0	99.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると 166,000 円 (2.9％) の減少である。

〈第 13 款〉 分担金及び負担金

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
106,508,000	100,144,197	95,931,198	22,000	4,190,999	90.1	95.8

収入済額を前年度と比較すると 23,938,977 円 (20.0%) の減少である。

収入の主なものは、負担金で民生費負担金の保育利用者負担金58,040,300円である。

不納欠損額は、負担金で民生費負担金の過年度ホームヘルプサービス自己負担金22,000円で、名張市債権管理条例第14条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、分担金で農林水産業費分担金の県営農村振興総合整備事業分担金3,112,234円である。受益者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第14款〉使用料及び手数料

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
196,641,000	208,733,378	203,028,673	0	5,704,705	103.2	97.3

収入済額を前年度と比較すると 15,589,988 円 (8.3%) の増加である。

収入の主なものは、使用料で衛生使用料の斎場使用料30,710,750円、土木使用料の道路溝渠等使用料75,047,418円、住宅使用料28,434,544円である。

収入未済額の主なものは、使用料で土木使用料の市営住宅使用料5,437,805円である。使用者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第15款〉国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6,484,072,000	6,239,646,951	6,239,646,951	0	0	96.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると 157,954,938 円 (2.5%) の減少である。

収入の主なものは、国庫負担金で民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金1,041,141,500円、障害児福祉費負担金183,980,489円、児童手当負担金846,652,886円、施設型給付費負担金1,003,243,140円、地域型保育給付事業負担金165,272,013円、生活保護費負担金564,431,754円、国庫補助金で総務費国庫補助金の重点支援地方創生臨時交付金1,224,761,000円、民生費国庫補助金の重層的支援体制整備事業交付金145,928,000円、就学前教育・保育施設整備交付金183,938,000円である。

〈第 16 款〉 県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,683,724,000	2,527,131,808	2,527,131,808	0	0	94.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると 32,102,473 円 (1.3%) の増加である。

収入の主なものは、県負担金で民生費県負担金の国民健康保険基盤安定等負担金 229,605,241 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 180,845,455 円、障害者自立支援給付費負担金 520,570,750 円、障害児福祉費負担金 91,990,244 円、児童手当負担金 148,225,553 円、施設型給付費負担金 476,270,222 円、県補助金で民生費県補助金の障害者医療費助成補助金 88,477,997 円、児童医療費助成補助金 101,318,286 円、委託金で総務費委託金の県民税徴収取扱費 127,607,326 円である。

〈第 17 款〉 財産収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
102,802,000	112,033,569	112,033,569	0	0	109.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると 17,753,696 円 (18.8%) の増加である。

収入の主なものは、財産運用収入で財産貸付収入の土地建物貸付収入 79,113,278 円である。

〈第 18 款〉 寄附金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
698,083,000	704,940,208	704,940,208	0	0	101.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると 228,039,311 円 (47.8%) の増加である。

収入の主なものは、ふるさと寄附金 700,845,127 円である。

〈第 19 款〉 繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,050,203,000	1,397,772,083	1,397,287,975	0	484,108	68.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると 889,820,943 円（175.3%）の増加である。

収入の主なものは、基金繰入金でふるさと応援基金繰入金321,506,000円、財政調整基金繰入金563,901,000円、国民健康保険財政調整基金繰入金110,000,000円、他会計繰入金で特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金173,689,662円、国民健康保険特別会計繰入金114,869,769円である。

収入未済額は、他会計繰入金で特別会計繰入金の後期高齢者医療特別会計繰入金484,108円である。

〈第20款〉繰越金

（単位：円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
568,323,000	568,322,960	568,322,960	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると 3,231,538 円（0.6%）の増加である。

繰越金の内訳は、純繰越金524,364,960円、繰越明許費繰越金43,958,000円である。

〈第21款〉諸収入

（単位：円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
462,151,000	838,177,243	423,526,789	188,305	414,462,149	91.6	50.5

収入済額を前年度と比較すると 59,740,533 円（16.4%）の増加である。

収入の主なものは、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入27,000,000円（労働金庫預託金戻入ほか）、雑入で総務雑入112,147,931円（他会計退職分担金受入ほか）、民生雑入70,461,884円（介護予防サービス計画費収入ほか）、衛生雑入の成人保健事業雑入88,841,342円（各種検診個人負担金ほか）、教育雑入21,199,825円（スポーツ振興くじ助成金ほか）である。

不納欠損額は、雑入で民生雑入の旧老人保健施設ゆりの里施設利用料188,305円で、名張市債権管理条例第14条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、雑入で弁償金の家屋除却費等実費弁償金11,833,280円、総務雑入の損害賠償請求控訴事件賠償金等293,305,338円、民生雑入の生活保護費返還金53,089,755円、過年度生活保護費徴収金38,901,767円である。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第22款〉市 債

(単位：円、％)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,766,200,000	1,730,700,000	1,730,700,000	0	0	62.6	100.0

収入済額を前年度と比較すると 340,300,000 円 (16.4％) の減少である。

収入の主なものは、総務債の庁舎整備事業債270,100,000円(庁舎設備改修事業(繰越分含))、民生債の児童福祉施設整備事業債210,400,000円(民間保育所等施設整備事業ほか)、土木債の道路橋梁事業債302,000,000円(一般市道整備事業(繰越分含)ほか)である。

2. 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
34,536,617,000	32,258,791,739	1,166,542,000	1,111,283,261	93.4

歳出決算額は 32,258,791,739 円で、執行率は予算現額に対し 93.4％（前年度 93.3％）となっている。

〈款別歳出比較表〉

(単位：円、％)

区分 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	219,565,439	0.7	213,624,888	0.7	5,940,551	2.8
2 総 務 費	4,551,692,183	14.1	4,140,484,772	13.0	411,207,411	9.9
3 民 生 費	14,390,336,621	44.6	13,678,726,345	43.0	711,610,276	5.2
4 衛 生 費	3,742,614,227	11.6	4,063,136,598	12.8	△ 320,522,371	△ 7.9
5 農林水産業費	336,065,395	1.0	427,206,551	1.3	△ 91,141,156	△ 21.3
6 商 工 費	556,461,045	1.7	336,856,189	1.1	219,604,856	65.2
7 土 木 費	2,056,535,565	6.4	2,081,055,160	6.5	△ 24,519,595	△ 1.2
8 消 防 費	1,305,119,079	4.0	1,421,199,235	4.5	△ 116,080,156	△ 8.2
9 教 育 費	1,931,156,275	6.0	2,182,564,238	6.9	△ 251,407,963	△ 11.5
10 災害復旧費	87,319,954	0.3	105,606,793	0.3	△ 18,286,839	△ 17.3
11 公 債 費	3,081,925,956	9.6	3,151,145,663	9.9	△ 69,219,707	△ 2.2
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	32,258,791,739	100.0	31,801,606,432	100.0	457,185,307	1.4

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第１款〉 議会費

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
225,351,000	219,565,439	0	5,785,561	97.4

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
議 会 費	219,565,439	213,624,888	5,940,551	2.8

支出の主なものは、議会費の議員報酬95,830,626円、議員期末手当34,495,200円、議員共済会負担金27,729,120円である。

不用額の主なものは、議会費の負担金補助及び交付金3,555,311円である。

〈第２款〉 総務費

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,771,703,000	4,551,692,183	0	220,010,817	95.4

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
総 務 管 理 費	3,935,115,361	3,553,495,954	381,619,407	10.7
人 権 政 策 費	148,616,968	136,016,202	12,600,766	9.3
徴 税 費	268,962,118	253,652,707	15,309,411	6.0
戸籍住民基本台帳費	120,134,320	137,008,064	△ 16,873,744	△ 12.3
選 挙 費	37,926,013	24,286,276	13,639,737	56.2
統 計 調 査 費	20,966,878	17,476,935	3,489,943	20.0
監 査 費	19,970,525	18,548,634	1,421,891	7.7
計	4,551,692,183	4,140,484,772	411,207,411	9.9

支出の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員退職手当361,872,606円、財産管理費の庁舎設備改修事業工事請負費（繰越分含）285,866,352円、財政調整基金元金積立金279,936,000円、減債基金元金積立金170,154,000円、国民健康保険財政調整基金元金積立金110,000,000円、介護給付費準備基金元金積立金104,091,000円、ふるさと応援基金元金積立金614,982,127円、IT推進事業費の電算機器使用料158,140,140円、地域振興費のゆめづくり地域交付金105,288,600円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員手当等46,308,332円、財産管理費の積立金62,705,943円である。

〈第3款〉民生費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,939,928,000	14,390,336,621	89,683,000	459,908,379	96.3

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
社 会 福 祉 費	6,431,821,246	6,013,688,414	418,132,832	7.0
児 童 福 祉 費	6,083,653,370	5,700,276,943	383,376,427	6.7
生 活 保 護 費	1,874,862,005	1,964,760,988	△ 89,898,983	△ 4.6
災 害 救 助 費	0	0	0	—
計	14,390,336,621	13,678,726,345	711,610,276	5.2

支出の主なものは、社会福祉費で老人福祉費の養護老人ホーム措置費扶助費126,173,008円、障害者自立支援費の介護給付費扶助費1,321,298,126円（生活介護事業費ほか）、訓練等給付費扶助費808,352,042円（就労継続支援事業費ほか）、障害者福祉事業推進費の障害者医療助成事業扶助費207,738,902円（心身障害者医療助成費ほか）、国民健康保険特別会計繰出金の繰出金646,516,760円、介護保険特別会計繰出金の繰出金1,202,699,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金の繰出金1,198,899,181円、児童福祉費で児童福祉総務費の障害児通所支援等事業費扶助費350,855,153円、児童医療助成事業扶助費266,363,255円（子ども医療助成費ほか）、児童扶養手当給付費扶助費290,616,160円、児童措置費の児童手当給付費扶助費1,145,150,000円、保育所費の民間保育所等施設整備補助金367,876,000円、民間保育所等運営事業扶助費2,251,479,537円、地域型保育事業費扶助費331,583,863円、生活保護費で

生活保護総務費の物価高騰対応重点支援給付金（繰越分含）730,310,000円、扶助費の生活保護事業扶助費726,603,045円（医療扶助費ほか）である。

不用額の主なものは、社会福祉費で障害者自立支援費の扶助費48,360,358円、児童福祉費で児童福祉総務費の扶助費58,263,826円、児童措置費の扶助費104,850,000円、保育所費の扶助費87,109,600円、生活保護費で扶助費の生活保護事業扶助費46,796,955円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、児童福祉費で保育所費の民間保育所等運営事業19,362,000円、生活保護費で生活保護総務費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業70,321,000円である。

〈第4款〉衛生費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,986,124,000	3,742,614,227	73,489,000	170,020,773	93.9

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
保 健 衛 生 費	2,303,111,767	2,698,701,045	△ 395,589,278	△ 14.7
清 掃 費	1,439,502,460	1,364,435,553	75,066,907	5.5
計	3,742,614,227	4,063,136,598	△ 320,522,371	△ 7.9

支出の主なものは、保健衛生費で保健衛生総務費の医療体制推進寄附講座開設寄附金32,000,000円、水道事業会計借入金元金償還金50,000,000円、母子保健事業費の母子健康診査委託料42,150,294円、わくわく・すくすく交付金33,400,000円、予防費の予防接種等委託料259,567,847円、成人保健事業費のがん検診委託料93,793,801円、応急診療所費の報償費34,553,230円、公営企業会計繰出金の病院事業会計繰出金995,827,670円、水道事業会計繰出金（繰越分含）204,408,486円、清掃費でごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金（繰越分含）1,422,455,154円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料57,043,238円、補償補填及び賠償金44,867,045円、成人保健事業費の委託料13,926,414円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、保健衛生費で母子保健事業費の母子保健事業2,000,000円、公営企業会計繰出金の水道事業会計繰出金12,122,000円、清掃費でごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金58,047,000円、ごみ処理広域化検討事業1,320,000円である。

〈第5款〉農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
366,973,000	336,065,395	11,243,000	19,664,605	91.6

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
農 業 費	281,001,503	358,564,571	△ 77,563,068	△ 21.6
林 業 費	55,063,892	68,641,980	△ 13,578,088	△ 19.8
計	336,065,395	427,206,551	△ 91,141,156	△ 21.3

支出の主なものは、農業費で農業振興費の地域おこし協力隊活動業務等委託料11,094,336円、多面的機能支払交付金33,346,190円、中山間地域等直接支払交付金10,427,000円、農業基盤整備費の団体営ため池等整備事業工事請負費30,030,000円、農村地域防災減災事業委託料（繰越分含）23,521,300円、農地耕作条件改善事業工事請負費（繰越分）11,421,700円、林業費で林業振興費の森林経営管理事業委託料18,338,100円である。

不用額の主なものは、林業費で林業振興費の委託料7,024,643円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農業費で農業基盤整備費のかんがい排水施設管理費1,700,000円、基幹水利施設ストックマネジメント事業1,323,000円、農村地域防災減災事業1,470,000円、県営農道保全対策事業6,750,000円である。

〈第6款〉商工費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
569,391,000	556,461,045	0	12,929,955	97.7

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
商 工 費	556,461,045	336,856,189	219,604,856	65.2

支出の主なものは、商工総務費のふるさと応援推進事業の報償費201,060,249円、役務費75,428,722円、ふるさと納税事務委託料36,154,525円、商工業振興費の省エネ推進・生産性向上・業態転換支援補助金（繰越分）38,470,000円、事業承継促進支援事業委託料17,580,385円、

観光費の地域おこし協力隊活動業務等委託料17,132,429円である。

不用額の主なものは、商工総務費の役務費3,146,396円、商工業振興費の貸付金3,000,000円である。

〈第7款〉土木費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,311,839,000	2,056,535,565	163,764,000	91,539,435	89.0

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
土 木 管 理 費	93,427,886	90,994,902	2,432,984	2.7
道 路 橋 梁 費	696,819,408	841,132,725	△ 144,313,317	△ 17.2
河 川 費	54,942,436	68,191,041	△ 13,248,605	△ 19.4
都 市 計 画 費	1,090,124,593	918,082,798	172,041,795	18.7
住 宅 費	121,221,242	162,653,694	△ 41,432,452	△ 25.5
計	2,056,535,565	2,081,055,160	△ 24,519,595	△ 1.2

支出の主なものは、土木管理費で国土調査費の地籍調査事業委託料33,306,900円、道路橋梁費で交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）工事請負費45,461,400円、名張川河川改修事業（橋梁整備）負担金（繰越分含）55,000,000円、道路維持費の道路維持管理業務等委託料74,427,000円、道路新設改良費の一般市道整備事業工事請負費（繰越分含）101,461,955円、道路舗装費の一般市道舗装事業工事請負費84,647,638円、緊急自然災害防止対策事業（道路舗装）工事請負費57,000,000円、河川費で河川維持費の工事請負費（繰越分含）32,111,500円、都市計画費で公園管理費の公園維持管理作業等委託料46,996,300円、公営企業会計繰出金の下水道事業会計繰出金910,727,440円、住宅費で住宅維持費の市営住宅管理運営業務委託料（指定管理者制度）47,580,000円である。

不用額の主なものは、土木管理費で国土調査費の委託料4,775,100円、道路橋梁費で道路新設改良費の委託料9,899,300円、工事請負費32,869,345円、公有財産購入費5,700,000円、河川費で河川維持費の工事請負費10,265,500円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、道路橋梁費で交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）4,092,000円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）21,480,000円、一般市道整備事業111,186,000円、県施行事業負担金808,000円、

橋梁維持費の道路メンテナンス事業14,975,000円、河川費で河川維持費4,423,000円、都市計画費で公園管理費の社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）6,800,000円である。

〈第8款〉 消防費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,369,948,000	1,305,119,079	48,488,000	16,340,921	95.3

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
消 防 費	1,305,119,079	1,421,199,235	△ 116,080,156	△ 8.2

支出の主なものは、常備消防費の施設維持管理等委託料8,892,389円、消防救急デジタル無線（共通波）整備等負担金22,808,515円、非常備消防費の報酬24,466,500円、消防施設費の消防庁舎改修事業工事請負費9,559,000円、消防ポンプ自動車等整備事業の委託料42,350,000円、備品購入費47,850,000円、小型動力ポンプ積載車等購入事業備品購入費（繰越分含）27,429,600円、高規格救急自動車整備事業備品購入費9,282,900円、消防団拠点施設整備事業工事請負費13,000,000円、耐震性貯水槽設置事業工事請負費14,239,500円である。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等3,151,970円、共済費4,869,528円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、消防施設費の高規格救急自動車整備事業21,504,000円、消防団拠点施設整備事業26,984,000円である。

〈第9款〉教育費

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,697,210,000	1,931,156,275	681,539,000	84,514,725	71.6

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
教 育 総 務 費	544,299,147	499,721,631	44,577,516	8.9
小 学 校 費	707,271,090	689,669,081	17,602,009	2.6
中 学 校 費	343,652,791	631,702,874	△ 288,050,083	△ 45.6
幼 稚 園 費	0	3,314,800	△ 3,314,800	皆減
社 会 教 育 費	249,294,443	249,013,815	280,628	0.1
保 健 体 育 費	86,638,804	109,142,037	△ 22,503,233	△ 20.6
計	1,931,156,275	2,182,564,238	△ 251,407,963	△ 11.5

支出の主なものは、教育総務費で教育振興費の小中学校コンピュータ管理費のパソコン保守サポート委託料25,936,100円、電算機器使用料47,875,664円、小学校費で小学校管理費の学校給食業務委託料112,891,050円、小学校トイレ改修事業工事請負費(繰越分含)102,487,000円、教育振興費の給食費扶助費20,379,658円、中学校費で中学校管理費の大規模改良事業工事請負費(繰越分)151,272,000円、中学校トイレ改修事業工事請負費(繰越分)40,425,000円、教育振興費の学用品費等扶助費22,989,208円、社会教育費で図書館費の窓口業務等委託料51,744,000円、青少年センター費の青少年センター管理運営業務委託料(指定管理者制度)28,518,000円、保健体育費で保健体育総務費の体育施設管理運営業務委託料(指定管理者制度)27,200,000円である。

不用額の主なものは、教育総務費で教育振興費の報酬5,013,804円、負担金補助及び交付金5,770,280円、小学校費で小学校管理費の工事請負費29,972,200円、中学校費で中学校管理費の工事請負費15,686,692円である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は、小学校費で小学校管理費の小学校大規模改良事業447,000,000円、中学校費で中学校管理費の中学校空調設備整備事業8,000,000円、中学校大規模改良事業226,539,000円である。

〈第10款〉災害復旧費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
190,975,000	87,319,954	98,336,000	5,319,046	45.7

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
農林施設災害復旧費	11,386,444	9,635,381	1,751,063	18.2
土木施設災害復旧費	75,933,510	94,687,954	△ 18,754,444	△ 19.8
文教施設災害復旧費	-	1,283,458	△ 1,283,458	皆減
計	87,319,954	105,606,793	△ 18,286,839	△ 17.3

支出の主なものは、土木施設災害復旧費の土木施設災害応急復旧事業委託料8,875,900円、過年災害復旧事業工事請負費58,300,000円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の工事請負費4,006,700円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農林施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業37,000,000円、土木施設災害復旧費の過年災害復旧事業61,336,000円である。

〈第11款〉公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,085,302,000	3,081,925,956	0	3,376,044	99.9

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
公 債 費	3,081,925,956	3,151,145,663	△ 69,219,707	△ 2.2

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	令和5年度末 未償還額	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 未償還額
			元金	利子	計	
市債	31,608,054,187	1,730,700,000	2,960,576,722	121,329,433	3,081,906,155	30,378,177,465

※令和6年度償還額の利子は、一時借入金利子19,801円を除く。

当年度の借入額は1,730,700,000円となっており、前年度と比較すると340,300,000円減少している。元金償還額は借入金を上回る2,960,576,722円で、当年度末の未償還額は30,378,177,465円となっており、前年度末からは1,229,876,722円減少している。

〈第12款 予備費〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,873,000	0	0	21,873,000	0.0

予備費は、当初予算額が50,000,000円であり、このうち28,127,000円が所要の科目に充用され、予算現額は21,873,000円となり全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各特別会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	3,775,278	4,721,362	△ 946,084	△ 20.0
東山墓園造成事業	56,980,361	48,630,292	8,350,069	17.2
国民健康保険	7,999,386,503	8,387,125,957	△ 387,739,454	△ 4.6
介護保険	8,103,520,904	7,968,070,715	135,450,189	1.7
後期高齢者医療	2,354,455,287	2,072,866,156	281,589,131	13.6
国津財産区	100,514	114,719	△ 14,205	△ 12.4
計	18,518,218,847	18,481,529,201	36,689,646	0.2

〈各特別会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	3,496,685	4,340,174	△ 843,489	△ 19.4
東山墓園造成事業	55,420,171	45,329,328	10,090,843	22.3
国民健康保険	7,833,279,902	8,218,206,094	△ 384,926,192	△ 4.7
介護保険	7,878,172,618	7,815,215,784	62,956,834	0.8
後期高齢者医療	2,329,583,570	2,064,881,582	264,701,988	12.8
国津財産区	72,419	114,005	△ 41,586	△ 36.5
計	18,100,025,365	18,148,086,967	△ 48,061,602	△ 0.3

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3,775,000	103,262,510	3,775,278	0	99,487,232	100.0	3.7

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事 業 収 入	3,191,090	84.5	4,107,353	87.0	△ 916,263
県 支 出 金	203,000	5.4	209,000	4.4	△ 6,000
繰 越 金	381,188	10.1	405,009	8.6	△ 23,821
諸 収 入	-	-	0	0.0	0
計	3,775,278	100.0	4,721,362	100.0	△ 946,084

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは事業収入で916,263円の減である。

収入の主なものは、事業収入で貸付金元利収入3,191,090円である。

収入未済額は事業収入で貸付金元利収入の貸付金元利償還金99,487,232円である。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,775,000	3,496,685	0	278,315	92.6

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	1,927,685	55.1	1,800,581	41.5	127,104
公 債 費	-	-	827,593	19.1	△ 827,593
諸 支 出 金	1,569,000	44.9	1,712,000	39.4	△ 143,000
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	3,496,685	100.0	4,340,174	100.0	△ 843,489

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは、公債費で827,593円の減である。

支出の主なものは、総務費で一般管理費の電算機器使用料1,876,512円、諸支出金で他会計繰出金1,569,000円である。

不用額の主なものは、予備費で150,000円である。

〈貸付金収入未済額の推移〉

(単位：円)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 金	102,101,072	94,360,637	90,281,807	86,749,928	83,982,318
利 子	18,469,294	16,949,163	16,359,280	15,928,394	15,504,914
計	120,570,366	111,309,800	106,641,087	102,678,322	99,487,232

当年度の貸付金元利収入の収入率は3.1%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。収入未済額は99,487,232円で、前年度より3,191,090円減少した。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

２．東山墓園造成事業特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
59,413,000	56,980,361	56,980,361	0	0	95.9	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事 業 収 入	16,976,000	29.8	18,621,000	38.3	△ 1,645,000
財 産 収 入	703,397	1.2	142,084	0.3	561,313
繰 入 金	30,000,000	52.6	27,000,000	55.5	3,000,000
繰 越 金	3,300,964	5.8	2,867,208	5.9	433,756
市 債	6,000,000	10.5	－	－	6,000,000
計	56,980,361	100.0	48,630,292	100.0	8,350,069

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは繰入金で3,000,000円、市債で6,000,000円の増、減少したものは事業収入で1,645,000円の減である。

収入の主なものは、事業収入で東山墓園事業収入の永代使用料8,340,000円、繰入金で東山墓園管理基金繰入金30,000,000円、市債で墓園事業債6,000,000円である。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
59,413,000	55,420,171	0	3,992,829	93.3

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
事 業 費	16,105,938	29.1	7,927,826	17.5	8,178,112
公 債 費	14,020,233	25.3	12,978,202	28.6	1,042,031
諸 支 出 金	25,294,000	45.6	24,423,300	53.9	870,700

予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	55,420,171	100.0	45,329,328	100.0	10,090,843

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは事業費で8,178,112円、公債費で1,042,031円の増である。

支出の主なものは、公債費で市債元金定期償還金13,757,093円、諸支出金で基金積立金の東山墓園管理基金元金積立金17,405,000円である。

不用額の主なものは、事業費で東山墓園事業費の委託料952,795円、諸支出金で償還金及び還付金の永代使用料等還付金2,009,000円である。

〈墓園貸付状況〉

令和7年3月31日現在

区 分	総区画数	貸 付 数	未貸付数
第 1 期	1,004	891	113
第 2 期	315	293	22
第 3 期	1,154	1,059	95
第 4 期	494	458	36
第 5 期	220	194	26
計	3,187	2,895	292

※第1期は、台風災害崩落区画及び崩落際区画の256区画を除く。
第5期は、災害に伴い新しく整備された移転墓所。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科 目	令和5年度末 未 償 還 額	令和6年度 借 入 額	令和6年度償還額			令和6年度末 未 償 還 額
			元 金	利 子	計	
東山墓園造成 事 業 債	135,540,548	6,000,000	13,757,093	263,140	14,020,233	127,783,455

３．国民健康保険特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
8,122,748,000	8,273,210,566	7,999,386,503	13,242,095	260,581,968	98.5	96.7

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
国民健康保険税	1,401,509,125	17.5	1,414,396,271	16.9	△ 12,887,146
分担金及び負担金	4,545,600	0.1	5,405,000	0.1	△ 859,400
使用料及び手数料	697,600	0.0	693,250	0.0	4,350
県支出金	5,718,154,752	71.5	6,199,649,103	73.9	△ 481,494,351
繰入金	646,516,760	8.1	544,744,440	6.5	101,772,320
繰越金	168,919,863	2.1	206,399,425	2.5	△ 37,479,562
諸収入	54,868,803	0.7	15,526,468	0.2	39,342,335
国庫支出金	4,174,000	0.1	312,000	0.0	3,862,000
計	7,999,386,503	100.0	8,387,125,957	100.0	△ 387,739,454

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは県支出金で481,494,351円、繰越金で37,479,562円の減、増加した主なものは繰入金で101,772,320円、諸収入で39,342,335円の増である。

収入の主なものは、国民健康保険税で一般被保険者国民健康保険税1,401,437,802円、県支出金で保険給付費等交付金5,718,154,752円、繰入金で一般会計繰入金646,516,760円である。

不納欠損額は13,242,095円（国民健康保険税）で、前年度より6,699,290円の増加である。これは、地方税法第15条の7第4項及び第18条の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税257,728,148円で、前年度より6,284,327円増加している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医療給付費分 現年課税分	1,013,762,576	966,403,325	0	47,359,251	95.3	95.5
後期高齢者支援金分 現年課税分	319,129,124	304,099,981	0	15,029,143	95.3	95.4
介護納付金分 現年課税分	86,508,400	79,127,858	0	7,380,542	91.5	91.8
医療給付費分 滞納繰越分	177,352,851	35,838,495	9,672,034	131,842,322	20.2	22.6
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	57,419,852	10,963,182	2,308,658	44,148,012	19.1	21.4
介護納付金分 滞納繰越分	19,037,746	5,076,284	1,261,403	12,700,059	26.7	32.2
計	1,673,210,549	1,401,509,125	13,242,095	258,459,329	83.8	84.5
前 年 度 計	1,673,262,484	1,414,396,271	6,533,964	252,332,249	84.5	—

国民健康保険税の収入状況は、調定額1,673,210,549円に対し収入済額1,401,509,125円で収入率83.8%、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,122,748,000	7,833,279,902	0	289,468,098	96.4

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	122,105,338	1.6	116,952,231	1.4	5,153,107
保 険 給 付 費	5,520,841,412	70.5	6,001,885,233	73.0	△ 481,043,821
国保事業費納付金	1,897,872,620	24.2	1,889,612,524	23.0	8,260,096
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	254	0.0	△ 254
保 健 事 業 費	98,549,970	1.3	99,924,536	1.2	△ 1,374,566
諸 支 出 金	193,910,562	2.5	109,831,316	1.3	84,079,246

予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	7,833,279,902	100.0	8,218,206,094	100.0	△ 384,926,192

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは保険給付費で 481,043,821 円の減、増加した主なものは国保事業費納付金で 8,260,096 円、諸支出金で 84,079,246 円の増である。

支出の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費 4,746,408,578 円、一般被保険者高額療養費 698,846,106 円、国保事業費納付金で一般被保険者医療給付費 1,274,771,175 円、一般被保険者後期高齢者支援金等 489,334,185 円、介護納付金分 133,767,260 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 137,623,422 円、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 50,876,894 円、保健事業費で特定健康診査等事業費の委託料 21,692,745 円である。

今後も健康管理の啓発、各種保健事業の充実、レセプト点検の徹底等により、増大する医療費を抑制し、保険税の収入率向上に努め、本事業の円滑な運営を図られたい。

4. 介護保険特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
8,091,902,000	8,131,264,593	8,103,520,904	7,369,913	20,373,776	100.1	99.7

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
保 険 料	2,046,195,961	25.3	1,954,053,747	24.5	92,142,214
使用料及び手数料	130,750	0.0	128,750	0.0	2,000
国 庫 支 出 金	1,555,696,645	19.2	1,447,337,892	18.2	108,358,753
支 払 基 金 交 付 金	2,049,558,798	25.3	1,968,399,000	24.7	81,159,798
県 支 出 金	1,080,602,388	13.3	1,052,372,230	13.2	28,230,158
繰 入 金	1,202,699,000	14.8	1,246,534,000	15.6	△ 43,835,000
繰 越 金	152,854,931	1.9	286,069,393	3.6	△ 133,214,462
諸 収 入	15,782,431	0.2	13,175,703	0.2	2,606,728
計	8,103,520,904	100.0	7,968,070,715	100.0	135,450,189

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険料で 92,142,214 円、国庫支出金で 108,358,753 円、支払基金交付金で 81,159,798 円の増、減少した主なものは繰入金で 43,835,000 円、繰越金で 133,214,462 円の減である。

収入の主なものは、保険料で第 1 号被保険者保険料 2,046,195,961 円、国庫支出金で介護給付費負担金 1,344,488,845 円、支払基金交付金で介護給付費交付金 1,980,392,798 円、県支出金で介護給付費負担金 1,047,658,165 円、繰入金で介護給付費繰入金 930,248,000 円である。

不納欠損額は 7,369,913 円（保険料の第 1 号被保険者保険料 7,320,735 円、諸収入 49,178 円）で、前年度より 1,288,102 円の増加である。これは、介護保険法第 200 条第 1 項等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、保険料の第 1 号被保険者保険料 20,350,964 円で、前年度より 2,495,105 円減少している。介護保険事業の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,091,902,000	7,878,172,618	0	213,729,382	97.4

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	140,115,783	1.8	106,275,457	1.4	33,840,326
保 険 給 付 費	7,293,519,085	92.6	7,127,476,886	91.2	166,042,199
地 域 支 援 事 業 費	260,138,476	3.3	257,804,014	3.3	2,334,462
諸 支 出 金	184,399,274	2.3	323,659,427	4.1	△ 139,260,153
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	7,878,172,618	100.0	7,815,215,784	100.0	62,956,834

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で166,042,199円の増で、減少したものは諸支出金で139,260,153円の減である。

支出の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費2,774,151,055円、地域密着型介護サービス給付費1,238,369,941円、施設介護サービス給付費2,339,539,841円、居宅介護サービス計画給付費382,721,495円、高額介護サービス費170,287,901円、特定入所者介護サービス費176,118,081円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費186,291,770円、諸支出金で他会計繰出金173,689,662円である。

不用額の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金58,992,945円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金32,773,059円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金26,752,159円、特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金16,148,919円である。

介護を必要とする高齢者が年々増加している中で、効果的な介護予防対策に取り組むとともに、今後も介護サービスの質の向上を図り、本事業の円滑な運営に努められたい。

５．後期高齢者医療特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,357,091,000	2,358,700,763	2,354,455,287	3,716	4,241,760	99.9	99.8

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
後期高齢者医療保険料	1,136,675,236	48.3	976,499,812	47.1	160,175,424
使用料及び手数料	124,900	0.0	108,500	0.0	16,400
繰 入 金	1,198,899,181	50.9	1,089,595,033	52.6	109,304,148
繰 越 金	7,984,574	0.3	3,645,080	0.2	4,339,494
諸 収 入	10,771,396	0.5	3,017,731	0.1	7,753,665
計	2,354,455,287	100.0	2,072,866,156	100.0	281,589,131

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療保険料で160,175,424円、繰入金で109,304,148円の増である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料で特別徴収保険料727,325,120円、普通徴収保険料409,350,116円、繰入金で保険基盤安定繰入金241,127,274円、療養給付費繰入金869,326,907円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料3,716円で、前年度より243,733円の減少である。これは高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料4,241,760円で、前年度より247,733円減少している。後期高齢者医療制度の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,357,091,000	2,329,583,570	0	27,507,430	98.8

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	32,274,056	1.4	32,256,392	1.6	17,664
後期高齢者医療広域連合納付金	2,296,338,895	98.6	2,031,256,722	98.4	265,082,173
諸支出金	970,619	0.0	1,368,468	0.1	△ 397,849
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	2,329,583,570	100.0	2,064,881,582	100.0	264,701,988

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で265,082,173円の増で、減少したものは諸支出金で397,849円の減である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で2,296,338,895円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金17,974,105円である。

6. 国津財産区特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
94,000	100,514	100,514	0	0	106.9	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財 産 収 入	1,375	1.4	5	0.0	1,370
繰 入 金	91,000	90.5	52,000	45.3	39,000
繰 越 金	714	0.7	62,714	54.7	△ 62,000
諸 収 入	7,425	7.4	-	-	7,425
計	100,514	100.0	114,719	100.0	△ 14,205

収入済額を前年度と比較すると、減少したものは繰越金で62,000円の減、増加した主なものは繰入金で39,000円の増である。

収入の主なものは、繰入金で財政調整基金繰入金91,000円である。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
94,000	72,419	0	21,581	77.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	72,419	100.0	114,005	100.0	△ 41,586
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	72,419	100.0	114,005	100.0	△ 41,586

支出済額を前年度と比較すると、減少したものは総務費で41,586円の減である。

支出の主なものは、総務費で一般管理費の国津財産区管理会委員報酬66,500円である。

Ⅳ 財産に関する調書

1. 一般会計

公有財産、物品、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産	土地	2,537,089.28㎡	10,601.50㎡ △13,266.14㎡	2,534,424.64㎡
	建物	204,302.12㎡	3,700.24㎡ △3,570.08㎡	204,432.28㎡
普通財産	土地	844,052.25㎡	12,601.99㎡ △10,488.35㎡	846,165.89㎡
	建物	21,025.03㎡	3,570.08㎡ △3,570.08㎡	21,025.03㎡
	有価証券	40,100千円	0千円	40,100千円
	出資による 権 利	60,049千円	0千円	60,049千円

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
車 両	92	5 △5	92

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	15,360	19,130 △4,080	30,410
貸 付 奨 学 金	12,514	360 △2,330	10,544
計	27,874	19,490 △6,410	40,954

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
財政調整基金	2,164,206	399,541 △679,901	1,883,846
職員退職手当基金	90,922	90,178 △90,000	91,100
公務災害見舞金基金	61	0	61
国民健康保険財政調整基金	451,126	111,399 △110,000	452,525
災害救助基金	16,438	351	16,789
市立病院等整備基金	14,604	45	14,649
奨学資金造成基金	7,764	24 △870	6,918

減 債 基 金	479,783	171,642 △45,000	606,425
ふ る さ と 振 興 基 金	26,368	0	26,368
公 共 施 設 基 金	827	1	828
農 業 共 済 基 金	14,890	46 △14,936	0
小波田川流域排水管維持管理基金	144,802	649 △878	144,573
福 祉 基 金	152	0	152
介 護 給 付 費 準 備 基 金	955,941	107,054 △7,618	1,055,377
開 発 調 整 池 管 理 基 金	7,542	23 △4,981	2,584
ふ る さ と 応 援 基 金	549,310	1,015,814 △721,506	843,618
学 校 施 設 整 備 基 金	19,009	1,325	20,334
農村ふれあい交流空間整備基金	8,577	27	8,604
産 業 振 興 基 金	1,599	3 △1,000	602
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	15,575 △12,575	3,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	16,271	28,204 △22,295	22,180
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	54,000 △1,600	52,400
計	4,970,194	1,995,900 △1,713,160	5,252,934

(注) 表示単位未満を四捨五入、又は端数調整しているため、計が一致しない場合がある。

土地開発基金を除く基金年度末現在高は、5,252,934 千円で、前年度と比較すると 282,740 千円の増加となっている。

(5) 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
現 金	15,984	1,406	17,390
土 地	8,552.24	△70.03	8,482.21

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として土地開発基金が設置されており、地方自治法第 241 条第 5 項により審査した結果、適正に管理されていることが認められた。

2. 特別会計

公有財産、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末現在高	令和6度中増減高	令和6年度末現在高
国 津 財 産 区	土地（山林）	824,323.23	0.00	824,323.23

(2) 基 金

(単位：千円)

区 分		令和5年度末現在高	令和6度中増減高	令和6年度末現在高
東 山 墓 園 管 理 基 金		327,679	17,405 △30,000	315,084
国津財産区財政調整基金		705	1 △91	615

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金については、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、関係諸帳簿との照合等により審査した結果、いずれも適正に管理されていることが認められた。

V 他会計からの借入状況

他会計から一般会計への借入状況は、次のとおりである。

(水道事業会計借入金状況)

(単位：千円)

借入先	令和5年度末 未償還額	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 未償還額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
水道事業会計	375,000	0	50,000	413	50,413	325,000	平成27. 3. 31(500,000) 平成28. 3. 31(300,000)

VI 財政指標(普通会計)

普通会計歳入歳出決算における財政指標は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、名張市においては、一般会計（一部を除く。）、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を集約したものである。

〈経常収支比率、財政力指数の推移〉

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 三重県 14市平均	令和5年度 全国類似 団体平均
経常収支比率 (%)	93.8 ※(101.7)	99.2 ※(101.4)	100.0 ※(101.0)	99.5 ※(99.9)	91.6	92.3
財政力指数 (3か年平均)	0.674	0.653	0.632	0.628	0.63	0.70

※（ ）は、臨時財政対策債、減収補填債特例分を除いて計算した場合の数値である。

1. 経常収支比率

この比率は、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に 80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。令和6年度は99.5%で、前年度と比較すると0.5ポイント改善したものの、財政が硬直した状態である。令和5年度三重県14市の平均は91.6%である。

2. 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。通常は過去3か年の平均値を指し、1に近いほど財政力が強いと言える。令和6年度は0.628で、前年度と比較すると0.004ポイント低下している。令和5年度三重県14市の平均は0.63である。

むすび

以上が令和6年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

当年度の一般会計における決算額は、歳入総額 32,743,150,422 円、歳出総額 32,258,791,739 円で差引額 484,358,683 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 103,311,000 円を差し引いた実質収支額は 381,047,683 円である。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス 143,317,277 円となっている。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると 373,221,030 円 (1.2%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、地方特例交付金で 338,222,000 円、地方交付税で 332,634,000 円、寄附金で 228,039,311 円、繰入金で 889,820,943 円の増となっている。減少となった主なものは、市税で 1,191,574,712 円、市債で 340,300,000 円の減となっている。一般会計歳入の収入率は、予算に対し 94.8% となり前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。調定に対しては 98.0% で前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。収入未済額は 658,151,169 円（主に市民税、固定資産税、損害賠償請求控訴事件賠償金、生活保護費返還金等）で、前年度と比較すると 39,764,540 円 (6.4%) 増加している。引き続き負担の公平性、適正化及び財源確保の観点からその解消に努められたい。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると 457,185,307 円 (1.4%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、総務費で 411,207,411 円、民生費で 711,610,276 円の増となっている。これは、職員人件費（総務管理費）、庁舎設備改修事業、介護給付費（障害者自立支援費）、児童手当給付費、民間保育所等運営事業の増が主な要因となっている。減少となった主なものは、衛生費で 320,522,371 円、消防費で 116,080,156 円、教育費で 251,407,963 円の減となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業、病院事業会計繰出金、共同消防指令センター整備事業、中学校大規模改良事業の減が主な要因となっている。一般会計歳出は、予算に対し執行率が 93.4% となり前年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。

翌年度繰越額は、一般会計総額で 1,166,542,000 円である。主なものは、一般市道整備事業 111,186,000 円、小学校大規模改良事業 447,000,000 円、中学校大規模改良事業 226,539,000 円である。

特別会計について、各会計を総括すると歳入総額 18,518,218,847 円、歳出総額 18,100,025,365 円で、差引額 418,193,482 円となり、実質収支額も同額となった。

収入未済額は 384,684,736 円（主に住宅新築資金等貸付金元利償還金、国民健康保険税、介護保険料等）で、前年度と比較すると 420,548 円 (0.1%) の増加となっており、引き続き対応に万全を期するとともに、その解消に努められたい。

総合計画「なばり新時代戦略」の2年目にあたる令和6年度は、重点プロジェクト「おこす」と7つの基本施策に沿い、シティプロモーション推進事業、ふるさと応援推進事業、観光戦略推進事業、公共施設マネジメント推進事業、民間保育所等施設整備補助金、放課後児童健全育成事業所施設整備事業、小中学校トイレ改修事業、緊急自然災害防止対策事業などの事業に取り組まれた。

令和 6 年度決算においては、物価高騰に対応する支援事業や高齢者等新型コロナワクチン定期接種経費などをはじめ、一般会計で 8 回の補正予算を編成し、過去 3 番目の財政規模となった。そのため、国や県等の財源措置を有効活用し、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支では約 3 億 8 千万円の黒字を確保した。しかし、一般会計では、都市振興税の終了や定額減税の実施などに伴い、市税収入が約 11 億 9 千万円の減収となったことに加え、歳出面では人件費や扶助費といった義務的経費が増加し、財源不足を補うため、財政調整基金の約 5 億 6 千万円の取崩しを行っている。

また、一般会計の市債残高は全体で約 12 億 3 千万円減少したが、臨時財政対策債を除いた市債残高の減少幅は約 8 千万円にとどまった。今後は、伊賀南部クリーンセンターをはじめ公共施設の老朽化対策等で市債を活用することから、起債残高は高い水準で推移する見通しである。

さらに、実質公債費率、将来負担比率を県内他市と比較すると著しく健全性を欠く水準であり、公債費による財政負担も大きい状況が続いている。財政運営の指標となる経常収支比率は、前年度比で 0.5 ポイント改善し 99.5%となったが、類似団体平均や県内他市と比べても依然として非常に高く、財政の硬直化が進み、深刻な状況にあるといえる。

令和 6 年 11 月には、令和 6 年度ローリング版の中期財政計画を踏まえて、新たな行財政改革プランを策定され、財政健全化に向けて様々な取組を進められている。しかし、中期財政計画（令和 7 年 5 月時点修正）では、人件費や扶助費、市立病院運営費負担金などの更なる増加により、計画策定時より厳しい状況が見込まれる。このため、令和 7 年度当初予算編成内容等を踏まえた精査、令和 8 年度以降の新たな行財政改革プラン取組目標額（追加分）等の設定、市立病院運営負担金の精査や伊賀南部クリーンセンター施設の機器更新事業費の精査を行い、中学校給食の事業着手の延伸などの方針を示されたところである。ただし、中学校給食事業の着手を延伸しても、令和 9 年度には財政調整基金が枯渇し、令和 11 年度には約 23 億 6 千万円の累積赤字が見込まれており、本市の財政運営は予断を許さない状況にある。

このような厳しい状況ではあるが、令和 6 年度は事務事業の見直しや使い残し予算の徹底に加え、国や県の補助金等の活用、ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなど、多様な財源確保にも積極的に取り組まれており、一定の成果が表れていることは評価できる。

今後も、市民生活の維持・向上に必要な行政サービスを継続的に提供するためには、施策・事業の選択と集中による財源の有効活用と、行財政改革プランに掲げる歳入確保及び歳出削減の着実な推進が不可欠である。将来にわたり持続可能な財政構造を確立するため、全庁一丸となった一層の取組を期待するものである。